

新潟市北京事務所 北京消息第89号

発行日：2021年2月3日



facebook



微博

報告 1

第一回「シルクロード友好使者」表彰 松山バレエ団が受賞

中国との文化芸術他様々な分野における友好関係発展に大きく寄与した世界の個人、団体に授与される第一回「シルクロード友好使者」表彰の団体部門で、日本の松山バレエ団が受賞され、表彰式が2020年12月21日、人民日報社本社においてオンライン、オフラインの形で行われました。

この度は、中国と古くから交流のある松山バレエ団の理事であり、大変関わりの深い西園寺一晃先生と当事務所のご縁もあり、コロナ禍で来燕できない同バレエ団に代わり、北京事務所長が授賞式に参加させていただくこととなりました。（池田）



報告 2

新潟市北京事務所 新職員 邢 雪蛟（けい せつこう）



昨年11月末に新潟市北京事務所に入所しました邢雪蛟と申します。これからよろしくお願いいたします。

北海道教育大学で環境教育を勉強して、研究室の「森の学校」というプロジェクトに3年間携わったことがあります。年に5回、釧路にいる小学生たちを集めて、森の中に遊びに連れて行きます。

体験活動を通して子どもたちに森の魅力を伝え、環境を大切にすることを身につけさせることが目的でした。勉強している間に北海道川上郡標茶町（しべちやちょう）観光協会、釧路駅から標茶駅まで冬限定のSL湿原号に乗車したお客様に、標茶駅周辺の観光スポットや施設を案内し、中華系のお客様のための通訳や翻訳の仕事をして3年間、アルバイトとして経験しました。

日本にいた頃、アルバイトや仕事でたくさんの人に地域の魅力を伝えることを業務として参りました。その中で、私は常に地域の魅力を新しく発見して、その喜びと楽しさを多くの人々に伝え、満足していただくことでやりがいを感じる事ができました。

私は観光地の情報収集、リサーチすることがとても好きです。新潟市の観光スポットを検索した際、有名なお米とお酒だけではなく、魅力的なスポットがたくさんあることを発見しました。例えば、春には日本一の大河「信濃川」に架かる萬代橋から満開の桜を眺められますし、暑い夏には、海水浴場で泳いだり、涼しい「水族館マリニピア日本海」で日本海側の水生生物を観察したり、「北方文化博物館」で大広間から日本庭園の美しさを観賞できます。あるいは「鳥屋野潟」でカヤックに乗ったり、「白根グレープガーデン」で季節に応じた様々な果物狩りができますが、中国の人々にはまだまだ知られていないと思います。

新潟にはまだ行ったことがないですが、新潟は自然資源が豊かで、いつ行っても楽しめることがあり、温泉もたくさんあり、食べ物も美味しいし、ゆっくり観光スポットを巡ることもできますし、アウトドア派の人にも向いている町だと感じました。

これから私の強みと経験を生かし、中国の旅行会社等と連携し、新潟市の良さを広め、より多くの中国人に新潟市に行きたいなと思ってもらえれば、仕事のやりがいをとて感じますので、全力で新潟市と中国の交流事業に貢献して行きたいと思います。

北京事務所長コラム1

レアアース、米中貿易戦争の鍵となるか

レアアースは、家電からジェットエンジンや人工衛星に至るまで、様々なデジタル機器に利用される貴重かつ希少な素材です。

中国国内におけるその埋蔵量は、現在世界全体の約半分近くを占めていると言われています。その上、採掘コストが非常に安いこともあり、他国産のレアアースの追従を許さないようです。このため、どこの国も中国産のレアアースの輸入に頼るところとなり、ついには中国独占市場が形成されてしまった時期もありましたが、各国がWTOに提訴し中国の違反が認められたため、現在のところレアアースの価格は安定しているようです。しかし、生産量からして中国の独壇場であることに変わりなく、中国と貿易戦争真ただ中にある米国のレアアース輸入先の8割が中国と言われています。レアアースは今後米中貿易戦争の鍵となるのでしょうか。さて新大統領に代わって、米中貿易戦争の行方はいかに。(池田)

北京事務所長コラム2

2022年北京冬季五輪準備万端？

1月28日、IOC（国際オリンピック委員会）バッハ会長が、中国国営新華社通信社のオンラインインタビューに応じ、2022年2月に北京で開催予定の冬季オリンピック会場について、「新型コロナウイルスの世界的大流行（パンデミック）の中、準備は順調に進んでいる。」とすべての競技会場が既に受入れ体制を整えたことを称賛しました。

また、冬季五輪の会場の多くが、2008年北京夏季五輪の施設を再利用していること、スポーツの普及に向けて五輪後の施設活用計画が十分考慮されていることも指摘。サステナビリティ（持続可能性）の観点からも準備状況を称えたとのこと。

東京五輪開催も大いに気になるところですが、いずれにしてもパンデミックが速く収束することを祈るばかりです。(池田)

北京スタッフ便り

臘八節とは

今年の1月20日は大寒です。「大寒」は一年の二十四節気のうち最後の節気であり、この日は同時に旧暦の12月8日「臘八節」（ろうはちせつ）でもあります。旧暦の12月は「臘月」といい、一番寒い農閑期にあたり、祝日をもっとも多い月です。一般的には「春節」は臘月8日の臘八節、一部地方では臘月23日の竈王節（そうおうせつ）<台所の神様を祀ること>から旧暦正月15日の元宵節（げんしょうせつ）<旧暦新年最初の満月の日に餡入りの団子を食べること>までの期間を指します。臘月8日の「臘八節」はその年の豊作を祝い、春節を迎える準備をする日です。中国では「臘八を過ぎたら、春節になる」ということわざもあります。この日から年越しに向け、準備を始めます。

臘八節の起源は中国古来の伝承で、12月に「臘祭」を祝い、人々は野獣を狩猟して、先祖に供えて祈りを捧げて、その年の豊作を感謝するという意味です。漢(紀元前206-西暦220年)の時代は冬至から数えて3番目の「戊日」を「臘日」としていましたが、南北朝(439-589年)の時代に12月8日になり、正式に「臘八節」として祝われるようになりました。その後、中国で徐々に国民的な祭りになり、現在でも旧暦臘月8日に五穀豊穡を祝い、まもなく迎える春節の準備をする日であります。

臘八節には多種多様な風習がありますが、「臘八粥(ろうはちがゆ)」というお粥を食べるのが代表的なものです。このお粥の作り方は、様々な穀物を混ぜて煮るというとてもシンプルな作り方です。中国各地では、臘八粥の食材はそれぞれ違いますが、主に小豆、緑豆、蓮の実、粟、もち米、トウモロコシ、高粱、インゲンマメなど、8種類の穀類を入れて甘い味を付けた粥です。現在でもこの頃になるとスーパーで臘八粥の材料が売られています。



ほかには、「臘八蒜(ろうはちさん)」を作る風習もあります。臘八蒜はニンニクをきれいに洗って、密封ビンに黒酢で漬けて作ります。そして瓶を開けずにそのまま日陰で涼しい場所で保存したら、ニンニク全体が鮮やかな緑色になり、水餃子を食べる時のお新香になります。また、臘八蒜を漬けた黒酢は「臘八醋(ろうはちす)」と呼ばれ、旧暦の大晦日に水餃子につけて食べる習わしがあります。日本の方は「緑色のニンニクって食欲が失せる」と思ってしまうかもしれませんが、実はこれは水餃子を食べる時欠かせない味で、酢の中にニンニクの味が移り、ニンニクは酸っぱい香りが漂って、水餃子と一緒に食べるとすごくおいしいです。



また、中国仏教の伝承では、お釈迦様が苦しい断食の修業中にスジャータという女性が食べさせてくれた粥で元気が出て、悟りに至ったのがこの日だという説もあります。そのため、「仏成道節(ぶつじょうどうせつ)」とも呼ばれています。臘八節は中国で仏教の盛大な祭りでもあります。

毎年この日になると、北京では多くのお寺もお粥の無料配布イベントを行い、境内で参拝者が幸福を祈ったり、僧侶の読経を聴いたりして、このような伝統行事を行うことで「臘八」という文化を若い世代に伝えます。例えば、北京では最大のチベット仏教のお寺として有名な観光スポットである「雍和宮(ようわきゅう)」、1700年の歴史を持つ北京の西にある「潭柘寺(たんしゃじ)」などでは、毎年臘八節になると無料のお粥を配布することがあり、多くの市民や観光客が参加し、お粥を食べ、お寺で参拝します。

しかし、残念ですが今年は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために、「雍和宮」と「潭柘寺」の臘八粥配布イベントはキャンセルされました。

「臘八節」がやってくると春節の幕を開けたことも意味し、年末の色が日に日に濃くなっていきます。臘月8日から布団を干し、カーテンを洗い、饅頭(中国式蒸しパン)や肉・魚の団子を作り、台所の神を祀り、家を掃除し、年画(吉祥を表す絵)や爆竹を買い、対聯(対句を書いた掛け物)を貼り、ちょうちんをかけ、各世帯には新しい年に向け、町中に楽しい雰囲気があります。まもなく中国の大晦日と春節を迎えますよ。(邢)

新しい年が始まったが、世界中どこも新型コロナに悩まされ「目出度さも半減」だ。北京も緊張した新年を迎えた。新型コロナをほぼ完全に抑え込んでいた中国だが、昨年末頃から北部の一部地域で再流行の兆しが見え始めた。年末から年初の時点では、特に河北省と遼寧省に集中している。黒竜江省でも新規感染者が出たという。河北省の石家荘市は1000万人都市で、北京の中心部から約300kmのところにあり、車で約4、5時間である。12月に新規感染者が出たが、年明けには新規感染者が増加し、爆発的感染拡大の可能性が出てきた。事態を重く見た習近平指導部は、感染対策を担当する孫春蘭国務院副総理(党中央政治局委員、天津市党委員会書記)を直ちに石家荘市に派遣した。中国政府は1月9日までに石家荘市を7日間封鎖することを決定した。北京、天津というマンモス都市への拡大を恐れたのが1つの理由だろう。

その北京だが、今のところ大きな問題はないようだ。しかし、新規感染者をほぼゼロに抑え込んでいた北京だが、昨年末に順義区を中心に19人の新規感染者が確認された。今年に入り、順義区、大興区などで新規感染が確認された。昨年末から新年にかけて、北京の新規感染者は60余人だ。1月20日には英国型変異種の市中感染が確認された。北京の友人の話では、まだ少数とは言え新規感染者が出たという事は、油断すると爆発的に拡大する可能性があり、北京市当局は厳しい規制に乗り出した。感染地区では、基本的に北京を出ることは禁止、イベントは中止、外出は自粛だと言う。市内の学校は1月23日までに、前倒しで春節休みに入った。地下鉄の一部駅は閉鎖された。東城区と西城区では、住民と在勤者約200万人全員にPCR検査を行った。北京全体の封鎖ではないが、友人は「戦時態勢」という言葉を使った。

遼寧省では、大連市で年末から年始にかけて数十人の新規感染者が出て、当局は不要不急の市外への外出は控えるよう通達を出した。大連市当局は市内を「低リスク地域」、「中リスク地域」、「高リスク地域」に分け、「高リスク地域」の住民には市外への移動を禁止した。大連は港町で、輸出入の荷積み、荷揚げが多い。12月に大連の冷凍食品を扱う物流業者から新型コロナの陽性者が出て、厳しい規制措置が取られたため、荷積み、荷揚げを含む物流に混乱が生じているようだ。

このように、中国は早い段階で、新型コロナの抑え込みに成功したと見られていたが、完全に収束したわけではなく、北方を中心に新型コロナウイルスが再び蠢き出した感がある。ただ中国の政治体制の特徴から、抑え込みの措置決定と実行は迅速で、徹底して行う。中国の国民、北京市民は、行動の自由が奪われ、生活が窮屈になる事について「命を守るためにガマンする」と言う。新型コロナによる規制強化に文句を言う人はほとんどいない。昨年春、新型コロナが猛威を振るいだした時、北京では徹底した外出禁止(自宅隔離)を実行したが、その頃流行った言葉を思い出した。

「隔離すれば人権が失われ、隔離しなければ人命が失われる」。

中国の河北省、北京市、遼寧省、黒竜江省など、北方で新型コロナの新規感染者が発生したが、相対的に見れば、現時点では欧米や中南米諸国、ロシア、インド、南アなどに比べ感染者ははるかに少ない。日本に比べても少ない。1月25日現在で、日

本の感染者累計は36万6573人、死者は5121人だ。中国は同9万9247人、死者は4804人だ。新型コロナは爆発すれば一気に感染が拡大するので、感染者が相対的に少ないと言っても油断できないと、北京の人はみな思っている。中国人から見てもそうだが、多くの外国は、日本の規制の甘さと緊張感の無さには驚き、不思議に思っている。

この時期中国政府にとって厄介なことがある。それは「春節」（旧正月）である。今年の春節休暇は2月11日（旧暦の大晦日）から17日まで。この前後を含め、例年帰省する人、旅行する人などで「民族大移動」が起きる。平時はその数延べ30億人。中国人にとって最大の楽しみなので、これを全面的に禁止するわけにはゆかない。今年は帰省、旅行とも自粛する人が増えるだろうから、例年よりは移動する人が少ないだろう。交通機関を使って移動する人は、春節休み前後を含めて延べ17億人と予想されている。昨年はコロナ禍の最中でもあり、移動は例年の3分の1程度になった。それでも延べ10億人弱が帰省、旅行などで移動した。この春節大移動が新型コロナにどう影響するか、中国政府は戦々恐々としている。

1月9日、中国衛生部は国民に「春節期間中の移動はなるべく自粛して欲しい」と呼びかけた。北京市政府も「なるべく北京で春節を迎えて欲しい」と市民に呼びかけ、市政府職員に対しては「市民の模範となり、市内で春節を過ごすように」との通達が出された。また北京市の党機関職員は、帰省する場合は党機関の許可が必要になっている。また全ての帰省する人には7日以内の新型コロナ陰性証明が義務付けられている。

中国政府が緊張しているもう1つの理由は、3月5日から開かれる全国人民代表大会（全人代）だ。例年3月5日から10日間の予定で開かれる。昨年は新型コロナの蔓延で、5月に延期された。各省、自治区、直轄市はそれぞれ1月から2月にかけて、地方の全人代を開く。3月の全人代には、各地から約3000人の代表が北京に集結する。新型コロナの新規感染者が発生した河北省と遼寧省の政府は、全人代の延期を決定した。3月の全人代は無事開催できるのか、中国政府は緊張の中にある。

新型コロナには悩まされ続けたが、新年になり、中国政府にとって良いニュースもあった。昨年の、新型コロナに対する徹底した抑え込みは、経済復興状況に表れ、中国の2020年の通年経済成長率（GDP）は+2.3%で、主要国の中で唯一プラス成長を果たしたのだ。IMFの統計によると、世界平均は-3.5%、米国-3.4%、日本-5.1%、ユーロ圏-7.2%だった。なお、中国の昨年四半期毎の成長率は、第1四半期-6.8%、第2四半期+3.2%、第3四半期+4.9%、第4四半期は+6.5%だった。2019年の中国の成長率は+6.1%だから、数字的には、2020年末には新型コロナ前の水準に戻ったということも出来る。中国政府発表によると、2020年のGDPは100兆元（1元は約16円）の壁を突破し、1人当たりのGDPは1万ドルを超え、中国政府が規定する「極貧層」はゼロとなった。しかし、経済の回復は業界によってバラツキが激しく、消費の回復も遅れ気味だ。経済全体を見ると、まだ新型コロナ以前に戻ったとは言えない。主要各国に比べれば、相対的に所得の伸び、消費、輸出、工業生産など、決して悪くはないが、絶対的にはまだ苦しい。

中国の経済成長にとって、当面最も重要な要素は内需と輸出である。その輸出だが、新型コロナと米国の経済締め付けにも関わらず、2020年は対前年比+3.6%の2兆5900億ドルとなった。輸出の健闘は、新型コロナ関連のマスクを含む織物、医療器械、在宅業務の普及によるパソコンなどリモート需要の増加などが原因である。因みに輸入は-1.1%減の2兆0556億ドルで、貿易黒字は+5350億ドルだった。輸入の減は、原油価格の暴落と米国による半導体などハイテク部品の禁輸、そ

れに初期における、新型コロナの影響による工場の生産停止などによる需要急減によるものだ。

貿易と言えば、米中貿易の現実には、トランプ政権の思うようにはゆかなかつた。激しい対中経済制裁にも関わらず、2020年の米中貿易における、米国の対中貿易赤字は対前年比+7%の3169億ドルで、過去最高の2018年(4193億ドル・米国の貿易赤字総額の47.7%)に次ぐ大きさがだった。米中貿易総額も+8.3%と大きく伸びた。

他の主要国に比べ、2020年の中国経済は健闘したが、経済の専門家たちの顔色が今一つ冴えないのは、「消費が厳しい」という事だろう。2020年通年の小売総額は対前年比-3.9%だった。消費者物価指数(CPI)上昇率は+2.5%で、+3.5%前後とした政府目標を下回った。国民平均消費支出は実質で対前年比-4.0%、うち都市住民は同-6.0%、農村住民は同-0.1%。全国民可処分所得は平均で実質+2.1%(新型コロナ以前は約6%)、うち都市住民は同+1.2%、農村住民は同+3.8%だった。このようにCPIの上昇が緩慢で、国民所得の伸び率はGDP伸び率より低い。友人の経済学者は、「この程度の状況なら、非常時としては良くやった方だ。新型コロナと米国の圧力下、中国経済は何とか持ちこたえ、展望は開けた」と言った。消費状況のバロメーターと言われる新車販売だが、2020年の中国は2531万台で、対前年比-2%だった。しかし主要国・地域に比べれば健闘したと言える。米国が同1446万台(-15%)、EUが同1080万台(-24%)、日本が同460万台(-11%)と2桁の落ち込みであった。

習近平指導部が、徹底した新型コロナ抑え込みと同時に、経済の回復に並々ならぬ力を入れたのには、特別の意味がある。2010年、中国指導部は国民にある公約をした。それは、2020年の実質GDPと国民所得を2010年の2倍にするというものだ。2010年と言えば、リーマンショックの最中で、世界経済は金融危機に喘いでいた。中国も大きな影響を受けたが、大規模な財政出動などで、危機をいち早く抜け出し、同年の成長率は+10.6%を達成した。その後も世界経済は、リーマンショックの後遺症に悩まされ、やっと危機から脱したと思ったら、次にやってきたのはトランプの「米国第一」だった。自由貿易は大きな制限を受け、サプライ・チェーンは寸断された。さらにエスカレートを続けた米中経済戦争は、世界経済に大きなマイナスをもたらした。

さて、中国政府の公約だが、新型コロナ以前は確実にクリアすると思われた。しかし、新型コロナという想定外の大災害に見舞われ、達成する事はできなかった。2020年のGDPは2010年の1.94倍という結果だった。未達成とは言え、これなら新型コロナという想定外の大災害に見舞われたわけだから、国民は納得するだろう。

中国の経済学者たちの中には、今後の中国経済について異なった意見がある。1つは楽観的な見方、もう1つは厳しい見方である。前者は、中国が新型コロナ抑え込みに成功し、経済を基本的に新型コロナ以前に戻し、主要国の中で唯一プラス成長を達成したという実績が自信になっている。2021年は、2020年の反動もあり、成長率は7%—8%と多くの経済学者は予想する。一方、比較的厳しい見方をする経済学者は、「不安定・不確定要素」が多すぎると主張し、予断は禁物だと言う。彼らの言う不安定要素とは、新型コロナはまだ収束していない、バイデンになっても米中関係が好転する保証はない、世界経済の全面的回復には2、3年かかる、台風・地震・洪水などの自然災害が多発するかもしれないなどである。国内的には、地方債務、国営企業の改革、内需の掘り起こしなどの難しい問題が存在する。これらの要素が一斉に悪い方向に動けば、中国経済は大きな困難に見舞われるだろうと言う。

では国際組織は中国経済の今後をどう見ているのであろう。世界銀行は1月5日、2021年の、各国・地域の成長予測を発表した。それによると対前年比で、中国+7.9%、米国同+3.5%、ユーロ圏同+3.6%、日本同+2.5%となっている。なお国際通貨基金（IMF）が1月26日に発表した、2021年の成長見通しは、世界平均が+5.5%、米国+5.1%、日本+3.1%、中国は+8.1%である。この数字は中国の、比較的楽観的経済学者の予測とほぼ同じである。

今の世界情勢は学者泣かせである。政治、経済とも予測が難しい。今年も新型コロナリスク、米中関係リスク、地域紛争リスク、国際テロのリスク、気象変動と自然災害のリスクなど、不確定要素が多すぎる。中国経済の、世界経済へのリンクの度合いは、他の主要国より大きい。GDPに占める内需の割合は、米国が約70%、日本が約60%だ。中国は約40%だが、それだけ世界経済の動向に影響されやすいわけだ。3月には全人代が開かれるが、やはり最大の経済的課題はいかに内需を拡大するかであろう。（2021年1月28日）
（止）

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

■■ お知らせ ■■

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。

【住所】中国北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室

【メールアドレス】bjniigata@niigata-ipc.or.jp

【URL】<http://niigata.stars.ne.jp/zh/>

